

[11] ギニアビサウ

1. ギニアビサウの概要と開発課題

(1) 概要

ギニアビサウでは、1990年代から複数政党制の導入など民主化に向けた動きが見られたが、1998年6月に軍の反乱により内戦が勃発し、大統領が亡命。その後の政権でも首相、閣僚が頻繁に交代するなど政情は安定しなかった。2003年9月に軍部による無血クーデターが発生し、その後、ローザ臨時大統領及びサーニャ臨時首相から成る暫定政府が成立した。2004年3月に国民議会選挙が行われたのに続き、2005年6～7月には大統領選挙が行われ、ヴィエイラ候補が大統領に選出された。ヴィエイラ大統領の下で、民主化定着及び経済社会発展に向けた取組がなされていたが、2009年3月にヴィエイラ大統領が暗殺される事件が発生した。このため、同年6～7月に大統領選挙が行われ、サーニャ候補が大統領に選出された。

ギニアビサウは、農業が労働人口の約8割、GDPの約6割を占めており、主要輸出産品はカシューナッツである。1980年以降、市場経済化、民営化の促進等を目指した。1998年から1999年にかけての内戦により、公共施設、学校、病院などインフラが壊滅的に破壊された後、経済復興が進んでおらず、2007年の一人当たりのGNIは220USドル（WDI 2009）、人間開発指数は179か国中171位（2008年）と世界の最貧国の一つである。2007年12月、国連において、平和構築委員会検討対象国となった。

(2) PRSP

ギニアビサウが策定した貧困削減戦略文書（2006年最終版）は、（イ）ガバナンス強化、行政近代化及びマクロ経済安定化、（ロ）経済成長拡大及び雇用創出、（ハ）社会サービス及び基礎的インフラへのアクセス向上、（ニ）弱者層の生活環境の向上の4点を軸に据え、具体的な数値目標として、2015年までに貧困層を60%以下に削減する、2015年までに基礎教育への就学率をほぼ100%にする、2015年までに幼児死亡率を1000人中80人以下にすることを定めている。

表－1 主要経済指標等

指 標		2007年	1990年
人 口 (百万人)		1.5	1.0
出生時の平均余命 (年)		48	44
G N I	総 額 (百万ドル)	374.02	233.32
	一人あたり (ドル)	220	200
経済成長率 (%)		0.6	6.1
経常収支 (百万ドル)		—	-45.29
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		744.09	692.14
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	—	26.10
	輸 入 (百万ドル)	—	88.17
	貿 易 収 支 (百万ドル)	—	-62.07
政府予算規模 (歳入) (CFAフラン)		—	—
財政収支 (CFAフラン)		—	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		8.6	3.6
財政収支 (対GDP比, %)		—	—
債務 (対GNI比, %)		263.0	—
債務残高 (対輸出比, %)		528.6	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		—	—
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		123.22	126.35
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		36	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	i /低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		PRSP策定済 (2007年5月) /HIPC	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2008年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	0.48	22.26
	対日輸入 (百万円)	105.86	1,769.29
	対日収支 (百万円)	-105.38	-1,747.03
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		—	—
ギニアビサウに在留する日本人数 (人)		4	—
日本に在留するギニアビサウ人数 (人)		5	—

ギニアビサウ

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	5.2(1993年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	19(2000–2006年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	64.6(1999–2007年)	—
	初等教育就学率 (%)	45(2004年)	38(1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	0.71(2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率(15–24歳) (%)	—	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	124(2005年)	—
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	200(2005年)	—
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	1,100(2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15–49歳)のエイズ感染率 ^(注) (%)	3.8[2.1–6.0](2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	293(2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	2,421(1999年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	59(2004年)	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	35(2004年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	10.8(2005年)	3.5
人間開発指数 (HDI)		0.396(2007年)	—

注) []内は範囲推計値。

2. ギニアビサウに対するODAの考え方

(1) ギニアビサウに対するODAの意義

ギニアビサウは、人口の6割以上が絶対的貧困にある世界の最貧国の一つであり、電気、水道、病院、学校など基礎的インフラが全く整備されていない。相次ぐクーデターや内戦という内政の不安定が更なる貧困を招き、それが新たな不安定要因となるという悪循環を生み出してきた。我が国がこうした問題に対し、ギニアビサウ自身の取組を支援することは、ODA大綱の重点課題である「貧困削減」と「平和構築」の観点から意義が大きい。

(2) ギニアビサウに対するODAの基本方針

我が国は、従来、ギニアビサウに対し、研修員受入等の技術協力及び食糧増産援助、水産、水供給分野等の無償資金協力やノン・プロジェクト無償資金協力を実施してきた。2003年9月のクーデター後は、当時の政府を承認していなかったため、国際機関を通じた援助など一部を除いて経済協力を行っていなかったが、ヴィエイラ大統領就任後の2006年1月、我が国は正常な政府間関係を回復し、2007年経済協力を再開した。今後は、先方政府との協議に基づきギニアビサウの開発ニーズを踏まえ、貧困削減や平和構築に資する支援を行っていく方針である。

(3) 重点分野

我が国は、98年の内戦後、国際機関を通じて、平和構築支援や食糧援助などを実施してきた。2007年に再開された二国間支援では、基礎的生活分野と民生の安定化のための支援に重点を置き、2008年度は、ノン・プロジェクト無償資金協力及び教育分野での草の根・人間の安全保障無償資金協力を実施した。

3. ギニアビサウに対する2008年度ODA実績

(1) 総論

2008年度のギニアビサウに対する無償資金協力は8.02億円(原則、交換公文ベース)、技術協力は0.84億円(JICA経費実績ベース)であった。2008年度までの援助実績は、無償資金協力119.66億円(原則、交換公文ベース)、技術協力6.05億円(JICA経費実績ベース)である。

(2) 無償資金協力

ギニアビサウ

2008 年度には、貧困層を中心とする慢性的な食糧不足にかんがみ、WFP を経由した食糧援助（2.80 億円）を実施したほか、ギニアビサウの経済構造改善努力を推進し、債務問題を含む経済的困難を緩和するためノン・プロジェクト無償資金協力（4 億円）を実施した。また、教育分野で 1 件の草の根・人間の安全保障無償資金協力を実施した。

（3）技術協力

2008 年度は、農業、通信・放送分野で 12 名の研修員受入を実施した。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2004年	－	－	0.03 (0.03)
2005年	－	－	0.04 (0.04)
2006年	－	1.10	0.06 (0.01)
2007年	－	2.52	0.19 (0.11)
2008年	－	8.02 (1.13)	0.84
累 計	－	119.66 (1.13)	6.05

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2004～2007年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－5 我が国の対ギニアビサウ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2004年	－	－	0.01	0.01
2005年	－	－	0.03	0.03
2006年	－	－	0.04	0.04
2007年	－	0.99 (0.93)	0.09	1.08
2008年	－	5.07 (5.02)	0.76	5.83
累 計	－	75.47 (5.95)	5.43	80.90

出典) OECD/DAC

注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上する事に改めた。（ ）内はその実績(内数)。
2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、ギニアビサウ側の返済金額を差し引いた金額）。
3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
5. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－6 諸外国の対ギニアビサウ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2003年	イタリア 70.10	ポルトガル 8.25	オランダ 5.11	フランス 3.61	米国 2.37	0.06	97.55
2004年	ポルトガル 12.13	フランス 5.38	オランダ 3.29	スウェーデン 2.37	スペイン 1.46	0.01	28.56
2005年	フランス 15.60	ポルトガル 13.52	オランダ 2.62	スペイン 2.25	カナダ 1.96	0.03	39.41
2006年	ポルトガル 14.76	フランス 9.92	米国 5.54	スペイン 5.13	イタリア 1.16	0.04	39.35
2007年	ポルトガル 15.77	スペイン 12.57	米国 6.30	フランス 3.38	日本 1.08	1.08	43.61

出典) OECD/DAC

ギニアビサウ

表－7 国際機関の対ギニアビサウ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2003年	CEC 19.79	IDA 12.55	AfDF 5.92	UNDP 2.43	UNTA 2.06	4.92	47.67
2004年	IDA 25.55	CEC 14.12	UNDP 2.56	WFP 2.17	AfDF 2.05	1.33	47.78
2005年	CEC 16.26	IDA 12.86	UNDP 2.66	WFP 2.07	UNTA 2.02	3.31	39.18
2006年	CEC 33.25	UNDP 2.91	UNICEF 2.04	UNTA 1.71	IDA 1.69	1.10	42.70
2007年	CEC 44.93	IDA 14.25	IFAD 4.68	UNDP 3.80	AfDF 3.74	7.78	79.18

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2003年度までの累計	なし	108.02億円 (内訳は、2008年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	5.02億円 研修員受入 74人 専門家派遣 3人 調査団派遣 46人 機材供与 15.84百万円
2004年	なし	なし	0.03億円 (0.03億円) 研修員受入 6人 (6人)
2005年	なし	なし	0.04億円 (0.04億円) 研修員受入 7人 (7人) 留学生受入 1人
2006年	なし	1.10億円 (1.10) 食糧援助 (WFP経由)	0.06億円 (0.01億円) 研修員受入 7人 (3人)
2007年	なし	2.52億円 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.12) 食糧援助 (WFP経由) (2.40)	0.19億円 (0.11億円) 研修員受入 8人 (7人) 調査団派遣 2人 機材供与 5.77百万円 (5.77百万円)
2008年	なし	8.02億円 ノン・プロジェクト無償資金協力 (4.00) 食糧援助 (WFP経由) (2.80) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.09) 国際機関を通じた贈与 (1件) (1.13)	0.84億円 研修員受入 11人 調査団派遣 13人 機材供与 7.71百万円
2008年度までの累計	なし	119.66億円	6.05億円 研修員受入 108人 専門家派遣 3人 調査団派遣 59人 機材供与 29.33百万円

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。

2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。

3. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2004～2007年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

4. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。

5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 2008年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
バファタ地区基礎教育環境改善計画